|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 基　本　財　産　処　分　承　認　申　請　書 | | | |
| 申 請 者 | 主たる事務所  の所在地 |  | |
| ふりがな  名　　　称 |  | |
| 代表者の氏名 |  |  |
| 申 請 年 月 日 | |  | |
| 基本財産処分の内容 | |  | |
| 基本財産を処分する理由 |  | | |
| 処 分 物 件 |  | | |

（注意）

　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

　２　「基本財産処分の内容」欄には、処分の種類（売却、賃貸等）、処分の相手方（買主、

　　借主等）、処分の対価（売買価格、賃借料等）等を記載すること。

　３　「処分物件」欄には、処分する基本財産を具体的に記載すること。

　　　例えば、建物については、１棟ごとに所在地、種類、構造及び床面積並びに申請時に

　　おける具体的な用途を、土地については、１筆ごとに所在地、地目及び地積並びに申請

　　時における具体的な用途を記載すること。